

令和3年度

人吉市水道事業特別会計決算審査意見書

人吉市監査委員

人監第117号
令和4年8月18日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 犬童利夫

令和3年度人吉市水道事業特別会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和3年度人吉市水道事業特別会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	業務の概要	3
2	予算の執行状況	4～6
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) 企業債の借入状況	
	(4) 一時借入金の状況	
	(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況	
	(6) 利益剰余金の処分	
	(7) 他会計からの補助金	
	(8) たな卸資産購入の執行状況	
3	経営成績	7～12
	(1) 収益的収支	
	(2) 資本的収支	
	(3) 給水人口・有収水量の推移	
	(4) 有収率の状況	
	(5) 供給単価と給水原価の状況	
	(6) 一般会計等からの繰入金	
4	財政状況	13～16
	(1) 貸借対照表	
	(2) 資産	
	(3) 負債	
	(4) 資本	
5	経営・財務分析	17～20
	(1) 短期流動性を示す財務比率	
	(2) 長期健全性を示す財務比率	
	(3) 収益性を示す財務比率	
	(4) 老朽化の状況を示す経営指標	
	(5) その他	
6	キャッシュ・フロー計算書	21～22
7	むすび	23～25

令和3年度人吉市水道事業特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度人吉市水道事業特別会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年7月1日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書その他関係書類が地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているか否かについて関係諸帳簿並びに証拠書類を審査するとともに、必要に応じて企業職員の説明並びに資料の提出を求め審査を実施した。

また、計数分析により、公営企業経営の基本原則である経済性と公共の福祉増進の趣旨にしたがって、合理的かつ効率的に運営されているかを主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成されており、また、会計処理については、会計帳簿と証拠書類との照合の結果符合し、その計数は正確であり、各決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度の水道事業の業務量は、給水戸数 15,588 戸、給水人口 29,970 人で、前年度に対し給水戸数は 25 戸増加し、給水人口は 336 人減少している。給水区域内人口に対する普及率は 99.8%となっている。また、年間総配水量 3,993,466^m³、年間総有収水量 3,420,435^m³で、前年度に対し年間総配水量は 184,443^m³ (4.8%)、年間総有収水量は 328,409^m³ (10.6%) といずれも増加している。

一方、有収率は 85.65%で前年度より 4.47 ポイント増加している。当年度の 1^m³ 当たりの給水原価は 126 円 15 銭、供給単価は 137 円 61 銭となっており、給水原価に対し供給単価が 11 円 46 銭高く、黒字供給となっている。

水道事業 3 か年の業務実績は下表の「第 1 表 水道事業 3 か年の業務実績比較表」のとおりである。

第 1 表 水道事業 3 か年の業務実績比較表

区分	単位	令和 3 年度	前年度比	令和 2 年度	前年度比	令和元年度
給水戸数	戸	15,588	100.2%	15,563	99.4%	15,659
給水区域内人口	人	30,036	98.7%	30,441	97.9%	31,105
計画給水人口	人	45,000	100.0%	45,000	100.0%	45,000
現在給水人口	人	29,970	98.9%	30,306	97.8%	30,994
給水区域内普及率	%	99.8	0.2	99.6	0.0	99.6
年間総配水量	^m ³	3,993,466	104.8%	3,809,023	91.6%	4,160,538
年間総有収水量	^m ³	3,420,435	110.6%	3,092,026	86.9%	3,559,981
一日配水能力	^m ³ /日	26,000	100.0%	26,000	100.0%	26,000
一日平均配水量	^m ³	10,941	104.8%	10,436	91.8%	11,368
一日最大配水量	^m ³	20,704	69.2%	29,907	138.8%	21,549
一日平均有収水量	^m ³	9,371	110.6%	8,471	87.1%	9,727
一人一日平均有収水量	ℓ	313	111.8%	280	89.2%	314
導送配水管延長	m	288,961	99.9%	289,268	100.2%	288,830
有収率	%	85.65	4.47	81.18	△ 4.39	85.57
給水原価	円	126.15	89.3%	141.19	108.5%	130.11
供給単価	円	137.61	107.1%	128.52	93.5%	137.45

※一日最大配水量は令和 3 年 1 2 月 2 6 日

(2) 建設改良事業

水道施設の設備改善においては、一般改良工事で青井西間線道路改良工事に伴う配水管改良及び消火栓設置工事、矢黒町加圧ポンプ所電気工事など、災害復旧工事で原城配水池法面災害復旧工事などが行われた。なお、起債対象工事では下永野町配水管改良工事(その 1)などが行われた。また、人吉市水道ビジョン及び水道施設更新計画策定業務委託外 1 件を次年度へ繰り越した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 572,719,000 円に対し、決算額 591,095,396 円（仮受消費税 49,417,705 円を含む）で、予算額に対する収入率は 103.2%、前年度に対し 44,086,307 円（8.1%）増加している。

収益的収入の内訳は、営業収益 563,117,985 円（仮受消費税 49,417,020 円を含む）、営業外収益 27,829,242 円（仮受消費税 278 円を含む）、特別利益 148,169 円（仮受消費税 407 円を含む）となっている。

次に、収益的支出は、予算額 518,985,000 円に対し、決算額 480,572,656 円（仮払消費税 14,082,762 円を含む）で執行率 92.6%、前年度に対し 9,458,648 円（1.9%）減少している。不用額は 38,412,344 円である。

収益的支出の内訳は、営業費用 453,610,610 円（仮払消費税 14,020,223 円を含む）、営業外費用 26,272,213 円（仮払消費税 0 円）、特別損失 689,833 円（仮払消費税 62,539 円を含む）となっている。

第2表 予算執行状況（収益的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

項目		予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する 決算額の 増減・不用額	収入及び 執行率
収益的 収支	水道事業収益	572,719,000	591,095,396	0	18,376,396	103.2%
	営業収益	545,980,000	563,117,985	0	17,137,985	103.1%
	営業外収益	26,736,000	27,829,242	0	1,093,242	104.1%
	特別利益	3,000	148,169	0	145,169	4939.0%
	水道事業費用	518,985,000	480,572,656	0	38,412,344	92.6%
	営業費用	480,167,000	453,610,610	0	26,556,390	94.5%
	営業外費用	36,316,000	26,272,213	0	10,043,787	72.3%
	特別損失	691,056	689,833	0	1,223	99.8%
	予備費	1,810,944	0	0	1,810,944	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は第3表のとおりである。

資本的収入は、予算額 50,838,376 円（前年度繰越額 4,247,376 円を含む）に対し、決算額 49,590,224 円（仮受消費税 0 円）で、予算額に対する収入率は 97.5%、前年度に対し 4,779,806 円（10.7%）増加している。

資本的収入の内訳は、企業債 40,000,000 円、工事負担金 7,960,900 円（仮受消費税 0 円）、固定資産売却 0 円、繰入金 754,824 円（仮受消費税 0 円）、国庫補助金 874,500 円（仮受消費税 0 円）となっている。

次に、資本的支出は、予算額 395,709,000 円（前年度繰越額 6,677,000 円を含む）に対し、決算額 349,794,441 円（仮払消費税 23,917,378 円を含む）で、執行率 88.4%、前年度に対し 106,321,492 円（43.7%）増加している。不用額は 30,902,559 円である。

なお、資本的収入額 49,590,224 円が資本的支出額 349,794,441 円に対し不足する額 300,204,217 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,917,378 円、当年度分損益勘定留保資金 159,862,237 円、過年度分損益勘定留保資金 2,429,624 円、減債積立金の取崩し 43,420,000 円、繰越利益剰余金 70,574,978 円で補てんされている。

建設改良費における前年度繰越額 6,677,000 円の内訳は、下林願成寺線道路改良工事に伴う配水管移設工事（その2）5,764,000 円、七地町配水管災害復旧工事 913,000 円、また、次年度繰越額 15,012,000 円の内訳は、大畑麓町（麓橋）配水管災害復旧工事 682,000 円、人吉市水道ビジョン及び水道施設更新計画策定業務委託 14,330,000 円であり、いずれも地方公営企業法第26条の規定により繰り越したものである。

第3表 予算執行状況（資本的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

区分	予算現額		決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する 決算額の 増減・不用額	収入及び 執行率	
	当初予算 補正予算	前年度繰越額					
資本的 収支	資本的収入	46,591,000	4,247,376	49,590,224	60,000	△ 1,248,152	97.5%
	企業債	40,000,000	0	40,000,000	0	0	100.0%
	工事負担金	5,083,000	4,027,376	7,960,900	0	△ 1,149,476	87.4%
	固定資産売却	1,000	0	0	0	△ 1,000	
	繰入金	754,000	0	754,824	0	824	100.1%
	国庫補助金	753,000	220,000	874,500	60,000	△ 98,500	89.9%
	資本的支出	389,032,000	6,677,000	349,794,441	15,012,000	30,902,559	88.4%
	建設改良費	311,315,000	6,677,000	274,078,201	15,012,000	28,901,799	86.2%
	企業債償還金	75,717,000	0	75,716,240	0	760	100.0%
	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
資本的収入額が 資本的支出額に不足する額	△ 342,441,000		△ 300,204,217				

(3) 企業債の借入状況

第4表 企業債の借入状況

資金	起債額（円）	借入年月日
財務省財政融資資金	40,000,000	令和4年3月25日
合計	40,000,000	

(4) 一時借入金の状況

予算に定められた一時借入金の限度額は 50,000 千円であったが、当年度、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況

職員給与費議決額 108,358,000 円に対し、執行額 105,934,301 円、議決内の執行となっている。また、交際費議決額 50,000 円に対し、執行額はなかった。

(6) 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 423,605,892 円のうち、建設改良積立金 100,574,978 円の処分、自己資本金 59,465,099 円の組入れが予定されている。

(7) 他会計からの補助金

他会計からの補助金は、上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債の利子の償還分の特定収入 289,903 円及び児童手当分 1,260,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（人件費充当）3,708,848 円となっている。いずれも一般会計からの負担金である。

(8) たな卸資産購入の執行状況

たな卸資産購入限度額 13,823,000 円に対し、執行額 4,693,700 円で購入限度額内の執行となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第5表のとおりである。

収益的収支は、総収益 541,677,794 円に対して、総費用 455,506,894 円で、収支差引 86,170,900 円の当年度純利益を生じている。

営業収支は、給水収益、受託工事収益などの営業収益 513,700,965 円に対して、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費などの営業費用は 439,590,387 円となっており、その結果 74,110,578 円の営業利益になっている。

第5表 損益計算書比較表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比
営業収益 ①	513,700,965	441,774,968	71,925,997	116.3%
給水収益	470,687,533	397,399,884	73,287,649	118.4%
受託工事収益	1,295,970	1,315,200	△ 19,230	98.5%
その他の営業収益	41,717,462	43,059,884	△ 1,342,422	96.9%
営業外収益 ②	27,829,067	62,862,770	△ 35,033,703	44.3%
受取利息及び配当金	12,588	44,410	△ 31,822	28.3%
他会計補助金	5,258,751	37,495,789	△ 32,237,038	14.0%
長期前受金戻入	22,532,973	21,791,962	741,011	103.4%
雑収益	24,755	3,211,609	△ 3,186,854	0.8%
国庫補助金	0	319,000	△ 319,000	皆減
経常収益 (①+②) ③	541,530,032	504,637,738	36,892,294	107.3%
特別利益 ④	147,762	297,936	△ 150,174	49.6%
総収益 (事業収益③+④) ⑤	541,677,794	504,935,674	36,742,120	107.3%
営業費用 ⑥	439,590,387	442,270,784	△ 2,680,397	99.4%
原水及び浄水費	26,358,187	23,168,819	3,189,368	113.8%
配水及び給水費	71,507,118	75,279,856	△ 3,772,738	95.0%
受託工事費	861,770	1,016,805	△ 155,035	84.8%
総係費	143,516,102	150,399,825	△ 6,883,723	95.4%
減価償却費	192,198,220	187,480,312	4,717,908	102.5%
資産減耗費	5,148,990	4,925,167	223,823	104.5%
その他営業費用	0	0	0	
営業外費用 ⑦	15,289,213	17,090,698	△ 1,801,485	89.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	15,289,213	17,090,698	△ 1,801,485	89.5%
雑支出	0	0	0	
経常費用 (⑥+⑦) ⑧	454,879,600	459,361,482	△ 4,481,882	99.0%
特別損失 ⑨	627,294	3,505,394	△ 2,878,100	17.9%
総費用 (事業費用) ⑩	455,506,894	462,866,876	△ 7,359,982	98.4%
営業利益 (①-⑥) ⑪	74,110,578	△ 495,816	74,606,394	△ 14947.2%
経常利益 (③-⑧) ⑫	86,650,432	45,276,256	41,374,176	191.4%
当年度純利益 (⑤-⑩) ⑬	86,170,900	42,068,798	44,102,102	204.8%
前年度繰越利益剰余金 ⑭	277,969,893	281,946,194	△ 3,976,301	98.6%
その他未処分利益剰余金変動額 ⑮	59,465,099	387,725,650	△ 328,260,551	15.3%
当年度未処分利益剰余金 (⑬+⑭+⑮)	423,605,892	711,740,642	△ 288,134,750	59.5%

ア 収益

総収益（事業収益）は 541,677,794 円で、前年度に比べ 36,742,120 円増加している。増の要因は、令和 2 年 7 月豪雨に伴う減免措置等が終了したことによる給水収益の増によるものである。

営業収益 513,700,965 円は、利用者から徴収する給水収益（水道料金）470,687,533 円が主なものである。

営業外収益 27,829,067 円は、一般会計からの補助金 5,258,751 円、減価償却費のうち補助金、負担金に対応する減価償却費相当額で、現金の収入を伴わない長期前受金戻入 22,532,973 円が主なものである。

イ 費用

総費用（事業費用）は 455,506,894 円で、前年度に比べ 7,359,982 円減少している。減の要因は、総係費が 6,883,723 円減少したことなどによるものである。

営業費用 439,590,387 円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費 192,198,220 円、総係費 143,516,102 円、原水及び浄水費 26,358,187 円、配水及び給水費 71,507,118 円が主なものである。

営業外費用 15,289,213 円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費である。特別損失 627,294 円は、過年度損益修正損である。

総費用のうち、主なものを科目別に見ると第 6 表のとおりである。

第 6 表 費用構成比較表

（消費税抜き、単位：円、％）

区分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	100,435,862	22.0%	107,820,406	23.3%	△ 7,384,544	93.2%
うち退職金	25,706,000	5.6%	28,534,000	6.2%	△ 2,828,000	90.1%
修繕費	21,157,780	4.6%	24,252,285	5.2%	△ 3,094,505	87.2%
動力費	19,033,346	4.2%	18,352,286	4.0%	681,060	103.7%
薬品費	794,640	0.2%	1,576,740	0.3%	△ 782,100	50.4%
支払利息	15,289,213	3.4%	17,090,698	3.7%	△ 1,801,485	89.5%
減価償却費	192,198,220	42.2%	187,480,312	40.5%	4,717,908	102.5%
資産減耗費	5,148,990	1.1%	4,925,167	1.1%	223,823	104.5%
その他	101,448,843	22.3%	101,368,982	21.9%	79,861	100.1%
合計	455,506,894	100.0%	462,866,876	100.0%	△ 7,359,982	98.4%

ウ 剰余金計算書

利益剰余金のうち、前年度未処分利益剰余金 711,740,642 円については、当年度において議会の議決により、減債積立金に 16,045,099 円を、建設改良積立金に 30,000,000 円をそれぞれ積み立て、自己資本金へ 387,725,650 円を組み入れ、処分後残高（繰越利益剰余金）は 277,969,893 円となった。当年度は、この処分後残高（繰越利益剰余金）277,969,893 円に、減債積立金から 16,045,099 円を未処分利益剰余金に組み入れ、43,420,000 円を取り崩し、更に当年度純利益 86,170,900 円を加えた 423,605,892 円が当年度未処分利益剰余金となる。

なお、当年度利益剰余金合計は 863,605,892 円となっている。

また、自己資本金 2,272,032,453 円については、未処分利益剰余金から 387,725,650 円を組み入れにより 2,659,758,103 円となる。

資本剰余金 361,180 円については、当年度において変動がなかったため、前年度と同額となっている。

エ 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 423,605,892 円については、地方公営企業法第 3 2 条第 2 項の規定に基づき、建設改良積立金に 100,574,978 円を積み立て、59,465,099 円を自己資本金への組み入れを予定している。

3. 令和 3 年度 人吉市水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金					資本合計
	自己 資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,272,032,453	361,180	361,180	43,420,000	410,000,000	711,740,642	1,165,160,642	3,437,554,275
前年度処分額	387,725,650	0	0	16,045,099	30,000,000	△ 433,770,749	△ 387,725,650	0
議会の議決による処分額	387,725,650	0	0	16,045,099	30,000,000	△ 433,770,749	△ 387,725,650	0
減債積立金の積立	0	0	0	16,045,099	0	△ 16,045,099	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	30,000,000	△ 30,000,000	0	0
自己資本金へ組入	387,725,650	0	0	0	0	△ 387,725,650	△ 387,725,650	0
処分後残高	2,659,758,103	361,180	361,180	59,465,099	440,000,000	(繰越利益 剰余金) 277,969,893	777,434,992	3,437,554,275
当年度変動額	0	0	0	△ 59,465,099	0	145,635,999	86,170,900	86,170,900
未処分利益剰余金への組入	0	0	0	△ 16,045,099	0	16,045,099	0	0
減債積立金の取り崩し	0	0	0	△ 43,420,000	0	43,420,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	86,170,900	86,170,900	86,170,900
当年度末残高	2,659,758,103	361,180	361,180	0	440,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 423,605,892	863,605,892	3,523,725,175

(2) 資本的収支

資本的収支の状況は第7表のとおりである。

資本的収入 49,590,224 円に対して、資本的支出は 349,794,441 円で、差引 300,204,217 円の不足となり、消費税等調整額 23,917,378 円、当年度分損益勘定留保資金 159,862,237 円、過年度分損益勘定留保資金 2,429,624 円、減債積立金の取り崩し 43,420,000 円、繰越利益剰余金処分額 70,574,978 円で補てんしている。

第7表 資本的収支状況

(消費税込み、単位：円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比	
資本的収支	収入	資本的収入	49,590,224	44,810,418	4,779,806	110.7%
		企業債	40,000,000	40,000,000	0	100.0%
		工事負担金	7,960,900	3,637,789	4,323,111	218.8%
		固定資産売却	0	0	0	
		繰入金	754,824	743,629	11,195	101.5%
		国庫補助金	874,500	429,000	445,500	203.8%
	支出	資本的支出	349,794,441	243,472,949	106,321,492	143.7%
		建設改良費	274,078,201	170,193,211	103,884,990	161.0%
		企業債償還金	75,716,240	73,279,738	2,436,502	103.3%
		予備費	0	0	0	
資本的収支不足額		△ 300,204,217	△ 198,662,531	△ 101,541,686	151.1%	
補てん財源	消費税等調整額	23,917,378	14,433,539	9,483,839	165.7%	
	当年度分損益勘定留保資金	159,862,237	168,183,893	△ 8,321,656	95.1%	
	過年度分損益勘定留保資金	2,429,624	0	2,429,624	皆増	
	減債積立金の取り崩し	43,420,000	0	43,420,000	皆増	
	繰越利益剰余金処分額	70,574,978	16,045,099	54,529,879	439.9%	
	計	300,204,217	198,662,531	101,541,686	151.1%	

ア 資本的収入

資本的収入は 49,590,224 円で、前年度に比べ 4,779,806 円 (10.7%) 増加しており、要因は、工事負担金が 4,323,111 円増加したことなどによるものである。繰入金 754,824 円は、上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債の元金償還分である。

イ 資本的支出

資本的支出は 349,794,441 円で、前年度に比べ 106,321,492 円 (43.7%) 増加しており、要因は、建設改良費が 103,884,990 円 (61.0%) 増加したことによるものである。

また、企業債償還金 75,716,240 円は、企業債の元金償還金である。

(3) 給水人口・有収水量の推移

給水人口は、令和4年3月末現在で29,970人であり、令和元年度、令和2年度と比較して減少傾向にある。

また、給水戸数は、15,588戸とわずかながら増加した。一日当たりの平均有収水量は、令和2年度は豪雨災害による水道料金の減免などが影響し大きく落ち込んだが、令和3年度は持ち直した。それでも節水機器の普及やライフスタイルの変化等で緩やかな減少傾向にある。

第8表 給水人口と有収水量の推移

(単位：人・戸・m³)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水人口	29,970	30,306	30,994
給水戸数	15,588	15,563	15,659
1日平均有収水量	9,371	8,471	9,727

(4) 有収率の状況

令和3年度上水道の有収率は、85.65%で対前年度比4.47ポイント増加している。令和2年度決算では、豪雨災害による水道施設の漏水などにより、年間総有収水量が大きく減少した。その結果、有収率が大幅に落ち込んだが、令和3年度は大きな災害に見舞われることもなく、年間総有収水量が平年並みに持ち直し、有収率も増となった。

第9表 有収率の状況

(単位：m³・%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年間総配水量	3,993,466	3,809,023	4,160,538
年間総有収水量	3,420,435	3,092,026	3,559,981
有収率	85.65	81.18	85.57
有収率県平均	—	年内公表	85.30

※有収率(%) = 年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100

(5) 供給単価と給水原価の状況

給水原価とは、水道水を1立方メートル作るのに必要とする経費であり、供給単価は使用者の皆様からいただく1立方メートルあたりの平均単価(消費税及び地方消費税を除く)を示している。

令和3年度の給水原価は126.15円、供給単価は137.61円で、供給単価(水道料金)のほうが給水原価を11円46銭上回り、黒字供給となっている。なお、令和2年度決算では、令和2年7月豪雨による水道料金の減免などが影響し、赤字供給となっていた。また、料金回収率は109.08%であり、平年並みに戻った。

第10表 供給単価と給水原価の状況

(単位：円・%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水原価	126.15	141.19	130.11
供給単価	137.61	128.52	137.45
料金回収率	109.08	91.03	105.64
料金回収率全国平均	—	年内公表	95.12

※料金回収率(%) = 供給単価 / 給水原価 × 100

(6) 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金の状況は第11表のとおりである。

地方公営企業は独立採算を原則とするが、例外として行政の公益性の点で事業収入を充てることが不適当なものは、一般会計等から繰入金として経費を投入している。

当年度における一般会計等からの実繰入金は23,406,140円であり、その内訳は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰入基準に基づく基準内繰入金が2,159,770円、基準に基づかない基準外繰入金は21,246,370円となっている。

実繰入金は前年度に比べ34,198,535円減少、内訳では、基準内繰入金が193,230円、基準外繰入金が34,005,305円いずれも減少している。令和3年度基準内繰入金は、消火栓設置負担金が899,770円、児童手当に要する経費1,260,000円、基準外繰入金は、企業債償還分1,044,727円、退職給付に伴う一般会計からの負担分16,492,795円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,708,848円となっている。

第11表 一般会計等繰入金の状況

(消費税込み、単位：円)

区分			令和3年度			令和2年度			比較増減		
			実繰入額	基準内	基準外	実繰入額	基準内	基準外	実繰入額	基準内	基準外
収益的 収入	営業 収益	消火栓維持負担金	899,770	899,770		1,045,000	1,045,000		△ 145,230	△ 145,230	
		退職給付（一般会計負担）	16,492,795		16,492,795	18,320,257		18,320,257	△ 1,827,462		△ 1,827,462
		小計	17,392,565	899,770	16,492,795	19,365,257	1,045,000	18,320,257	△ 1,972,692	△ 145,230	△ 1,827,462
	営業外 収益	児童手当に要する補助金	1,260,000	1,260,000		1,308,000	1,308,000		△ 48,000	△ 48,000	
		企業債利子償還分	289,903		289,903	301,099		301,099	△ 11,196		△ 11,196
		その他	3,708,848		3,708,848	35,886,690		35,886,690	△ 32,177,842		△ 32,177,842
		小計	5,258,751	1,260,000	3,998,751	37,495,789	1,308,000	36,187,789	△ 32,237,038	△ 48,000	△ 32,189,038
合計(1)			22,651,316	2,159,770	20,491,546	56,861,046	2,353,000	54,508,046	△ 34,209,730	△ 193,230	△ 34,016,500
資本的 収入	その他	企業債元金償還分	754,824		754,824	743,629		743,629	11,195		11,195
		合計(2)	754,824	0	754,824	743,629	0	743,629	11,195	0	11,195
総計(1)+(2)			23,406,140	2,159,770	21,246,370	57,604,675	2,353,000	55,251,675	△ 34,198,535	△ 193,230	△ 34,005,305

※企業債元利償還分は上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債元利償還金のこと

※退職給付に伴う一般会計負担分は覚書によるもの

※その他は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（人件費に充当）

公営企業繰出金の基準

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされる。しかし、地方公営企業法上、その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費には公営企業への繰出しが認められている。

本市の場合

- ① 公共の消防のための消火栓設置及び維持に関する経費
- ② 水道局に在籍する職員が退職する際の退職手当
- ③ 認可区域外の水道事業実施に際し、発行した企業債の元金及び利子償還
- ④ 児童手当支給に伴う事業者負担分（※児童手当は扶助費扱い）

4 財政状況

(1) 貸借対照表

当年度の財政状態は、下記の第12表比較貸借対照表のとおりで、資産合計及び負債資本合計は4,961,535,108円となっており、前年度に対し、19,975,198円(0.4%)の増となっている。

第12表 比較貸借対照表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比
固定資産	4,106,750,890	4,053,933,093	52,817,797	101.3%
有形固定資産	4,105,753,406	4,052,935,609	52,817,797	101.3%
無形固定資産	997,484	997,484	0	100.0%
流動資産	854,784,218	887,626,817	△ 32,842,599	96.3%
現金預金	839,020,272	863,114,683	△ 24,094,411	97.2%
未収金	14,802,914	24,150,867	△ 9,347,953	61.3%
貸倒引当金	△ 1,404,143	△ 1,328,168	△ 75,975	105.7%
貯蔵品	2,365,175	1,689,435	675,740	140.0%
前払金	0	0	0	
資産合計	4,961,535,108	4,941,559,910	19,975,198	100.4%
固定負債	848,798,716	885,216,844	△ 36,418,128	95.9%
企業債	808,612,715	841,425,809	△ 32,813,094	96.1%
引当金(退職給付引当金)	40,186,001	43,791,035	△ 3,605,034	91.8%
流動負債	139,110,277	155,933,602	△ 16,823,325	89.2%
企業債	72,813,094	75,716,240	△ 2,903,146	96.2%
未払金	58,190,031	69,588,041	△ 11,398,010	83.6%
引当金(賞与等引当金)	7,219,000	7,706,000	△ 487,000	93.7%
前受金	92,400	97,992	△ 5,592	94.3%
預り金	795,752	2,825,329	△ 2,029,577	28.2%
繰延収益	449,900,940	462,855,189	△ 12,954,249	97.2%
長期前受金	1,232,638,401	1,234,671,915	△ 2,033,514	99.8%
長期前受金収益化累計額	△ 782,737,461	△ 771,816,726	△ 10,920,735	101.4%
負債合計	1,437,809,933	1,504,005,635	△ 66,195,702	95.6%
資本金	2,659,758,103	2,272,032,453	387,725,650	117.1%
自己資本金	2,659,758,103	2,272,032,453	387,725,650	117.1%
剰余金	863,967,072	1,165,521,822	△ 301,554,750	74.1%
資本剰余金	361,180	361,180	0	100.0%
利益剰余金	863,605,892	1,165,160,642	△ 301,554,750	74.1%
減債積立金	0	43,420,000	△ 43,420,000	皆減
建設改良積立金	440,000,000	410,000,000	30,000,000	107.3%
当年度未処分利益剰余金	423,605,892	711,740,642	△ 288,134,750	59.5%
資本合計	3,523,725,175	3,437,554,275	86,170,900	102.5%
負債資本合計	4,961,535,108	4,941,559,910	19,975,198	100.4%

(2) 資産

当年度現在における資産合計は 4,961,535,108 円で、前年度に比べ 19,975,198 円増加している。これは固定資産が 52,817,797 円増加したことなどによるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は 4,105,753,406 円で、前年度に対し 52,817,797 円 (1.3%) の増となっており、資産総額の約 83%を占めている。

減少したものは、原水浄水設備 11,005,713 円 (2.4%) などとなっている。一方、増加したものは、配水給水設備 62,955,750 円 (2.0%) などとなっている。

無形固定資産は 997,484 円で前年度と同額である。

イ 流動資産

流動資産は 854,784,218 円で、前年度に対し 32,842,599 円 (3.7%) 減少している。減少したものは、現金預金 24,094,411 円 (2.8%)、未収金 9,347,953 円 (38.7%) となっている。一方、増加したものは、貯蔵品 675,740 円 (40.0%) となっている。

- (ア) 現金預金の期末残高 839,020,272 円は、令和 4 年 3 月分収支月計表及び試算表と金融機関の発行した預金現在高証明書と照合確認した結果一致した。
- (イ) 未収金は 14,802,914 円で、内訳は、水道料金 (過年度未収金を含む) 13,175,801 円、他会計負担金 (消火栓分) 899,770 円、雑収益 (配水管破損弁償金「過年度分を含む」) 67,343 円、国庫補助金 (1 件) 660,000 円となっている。
- (ウ) 貯蔵品の期末残高は 2,365,175 円で、その内訳は、材料 498,275 円、量水器 1,866,900 円である。なお、たな卸しについては立会いの上、現物確認した。

ウ 未収金の状況

第 13 表 未収金の状況

(消費税込み、単位：件、円、%)

区分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度分未収金	463	1,081,355	462	882,738	1	198,617	100.2%	122.5%
当年度分未収金	4,827	13,721,559	4,610	23,268,129	217	△ 9,546,570	104.7%	59.0%
営業未収金	4,825	13,009,642	4,605	8,936,783	220	4,072,859	104.8%	145.6%
営業外未収金	1	660,000	4	14,261,030	△ 3	△ 13,601,030	25.0%	4.6%
その他未収金	1	51,917	1	70,316	0	△ 18,399	100.0%	73.8%
合計	5,290	14,802,914	5,072	24,150,867	218	△ 9,347,953	104.3%	61.3%

※営業未収金は「水道料金」「他会計負担金(消火栓分)」をいう。

※営業外未収金は「災害関連国庫補助金」をいう。

※その他未収金は「雑収益(配水管破損弁償金)」をいう。

エ 不納欠損

不納欠損額の状況は第14表のとおりである。

不納欠損額は104,787円(27件)で、前年度に比べ、件数では3件減少、金額では73,218円の減額となっている。処分の理由は、居所不明が21件、死亡が6件、合計27件となっている。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、私債権である水道料金の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第14表 不納欠損の状況

(消費税込み、単位：件、円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
未収給水収益	27	104,787	30	178,005	△3	△73,218	90.0%	58.9%
合計	27	104,787	30	178,005	△3	△73,218	90.0%	58.9%

(3) 負債

当年度現在における負債合計は1,437,809,933円で、前年度に比べ66,195,702円(4.4%)減少している。これは、固定負債が36,418,128円、流動負債が16,823,325円、繰延収益が12,954,249円、いずれも減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債は848,798,716円で、前年度に対し36,418,128円(4.1%)減少している。減少したものは、企業債32,813,094円(3.9%)、引当金(退職給付引当金)3,605,034円(8.2%)となっている。

イ 流動負債

流動負債は139,110,277円で、前年度に対し16,823,325円(10.8%)減少している。減少したものは、未払金11,398,010円(16.4%)、企業債2,903,146円(3.8%)、預り金2,029,577円(71.8%)などとなっている。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)は449,900,940円で、前年度に対し12,954,249円(2.8%)減少している。

長期前受金

補助金等を受けて施設を整備した場合、補助金等相当分は減価償却しない制度で、水道事業は一部適用し、病院事業では適用していない。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を、順次収益化する。

エ 企業債残高

企業債の残高は、下記の第15表のとおりである。

令和2年度末の企業債残高は917,142,049円で、当年度の企業債元金償還額は75,716,240円、借入額は40,000,000円であることから、令和3年度末の企業債残高は881,425,809円で、前年度に比べ35,716,240円（3.9%）減少している。

今後とも、中長期計画を策定し、適切な設備投資を進め、健全な水道事業の経営に努めていただきたい。

第15表 企業債残高

（単位：円、%）

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比
前年度末未償還残額 ①	917,142,049	950,421,787	△ 33,279,738	96.5%
借入額 ②	40,000,000	40,000,000	0	100.0%
元利償還金	91,005,453	90,370,436	635,017	100.7%
元金 ③	75,716,240	73,279,738	2,436,502	103.3%
利子	15,289,213	17,090,698	△ 1,801,485	89.5%
本年度末未償還残高 ①+②-③	881,425,809	917,142,049	△ 35,716,240	96.1%

（4）資本

当年度末の資本合計は3,523,725,175円で、前年度に比べ86,170,900円（2.5%）増加している。これは、自己資本金が387,725,650円増加、一方、利益剰余金が301,554,750円減少したことによるものである。

ア 資本金

資本金（自己資本金）は2,659,758,103円で、前年度に比べ387,725,650円（17.1%）増加している。

イ 剰余金

剰余金は863,967,072円で、前年度に対し301,554,750円（25.9%）減少している。減少した主なものは、当年度未処分利益剰余金288,134,750円（40.5%）である。

5 経営・財務分析

経営・財務分析は第16表のとおりである。

第16表 経営・財務比率比較表

(単位:%、ポイント)

区 分		算 式	計算例	令和3年度	令和2年度	比較増減
短期流動性	流動比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{854,784,218}{139,110,277}$	614.5	569.2	45.3
	酸性試験比率(当座比率) (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{852,419,043}{139,110,277}$	612.8	568.2	44.6
	現金預金比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{839,020,272}{139,110,277}$	603.1	553.5	49.6
長期健全性	自己資本構成比率 (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{3,973,626,115}{4,961,535,108}$	80.1	78.9	1.2
	固定比率 (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,106,750,890}{3,973,626,115}$	103.4	103.9	△ 0.5
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,106,750,890}{4,822,424,831}$	85.2	84.7	0.5
収益性	総収支比率 (100%を超えた部分が利益)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{541,677,794}{455,506,894}$	118.9	109.1	9.8
	経常収支比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{541,530,032}{454,879,600}$	119.0	109.9	9.1
	営業収支比率 (比率が高いほど営業活動安定)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{512,404,995}{438,728,617}$	116.8	99.8	17.0
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率 (比率が高いほど資産が老朽化)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{5,398,511,160}{9,418,236,430}$	57.3	56.8	0.5
	管路経年化率 (比率が高いほど管路の更新等の必要性が高い)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{48,918}{288,961}$	16.9	14.5	2.4
	管路更新率 (比率が低いほど管路の更新ペースが遅い)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{1,150}{288,961}$	0.4	0.4	0.0
その他	職員給与費対営業収益比率 (比率が高いほど経営悪化)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{98,628,306}{512,404,995}$	19.2	23.9	△ 4.7

※小数点第2位を四捨五入

(1) 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率等がある。

ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和3年度指数は614.5%で、前年度に比べ45.3ポイント増加しており、適正な数値となっている。

イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和3年度指数は612.8%で、前年度に比べ44.6ポイント増加しており、適正な数値となっている。

ウ 現金預金比率

現金預金比率は、当座の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和3年度指数は603.1%で、前年度に比べ49.6ポイント増加しており、適正な数値となっている。

以上のように、短期の流動性を示す比率は、いずれも前年度よりも増加しており、短期の債務に対する支払能力は依然として安定している。

(2) 長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等がある。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、水道事業は、固定資産の購入や建設改良に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率になっている。令和3年度指数は80.1%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本金、剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかどうかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなる。本市の令和3年度指数は103.4%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。令和3年度指数は85.2%で、前年度に比べ0.5ポイント増加しており、長期性の資金の範囲内で賄われている。

以上のように、長期の健全性を示す比率からみると、概ね、長期の健全性は保たれている。

（3）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等がある。

ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。令和3年度指数は118.9%で、前年度に比べ9.8ポイント増加した。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%未満であれば、収益的収支が均衡していないということを表している。令和3年度指数は119.0%で、前年度に比べ9.1ポイント増加しており、収益的収支の均衡は保たれている。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、令和3年度指数は116.8%で、前年度に比べ17.0ポイント増加しており、適正な数値となっている。

(4) 老朽化の状況を示す経営指標

老朽化の状況をみる経営指標には、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率がある。

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示すものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性が推測できる。令和3年度指数は57.3%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

イ 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化を示すものである。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いとされる。令和3年度指数は16.9%で、前年度に比べ2.4ポイント増加している。

ウ 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表し管路の更新状況を把握できる指標である。数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資について計画的に進める必要がある。令和3年度指数は0.4%で、前年度と同率である。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえ、本市は管路更新の必要性が高く、更新に係る財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

※水道管路の法定耐用年数は40年

(5) その他

ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財源の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。令和3年度指数は19.2%で、前年度に比べ4.7ポイント減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は第17表のとおりである。

(1) キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るもので、経営の健全性や経営危機の判断が可能になるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民、サービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となった。

(2) キャッシュ・フロー（解説）

① 業務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す

② 投資活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す

③ 財務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す

(3) キャッシュ・フローの理想的な状態は

- ➡ 業務活動がプラス
- ➡ 投資活動がマイナス
- ➡ 財務活動がマイナス

(4) 令和3年度キャッシュ・フロー分析

当年度における資金の流れは、業務活動において261,786,836円の資金が生み出され、投資活動において250,165,007円を、財務活動において35,716,240円を消費した。

その結果、本年度の資金は24,094,411円減少し、資金期末残高は839,020,272円となっている。

第17表 令和3年度人吉市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	86,170,900
減価償却費	192,198,220
資産減耗費	5,148,990
引当金の増減額(△は減少)	△ 4,016,059
長期前受金戻入額	△ 12,954,249
受取利息及び配当金	△ 12,588
支払利息	15,289,213
固定資産売却益	0
未収金の増減額(△は増加)	9,347,953
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 675,740
前払金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,398,010
前受金の増減額	△ 5,592
預り金の増減額	△ 2,029,577
小計	277,063,461
利息及び配当金の受取額	12,588
利息の支払額	△ 15,289,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	261,786,836
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 250,165,007
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,165,007
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	40,000,000
企業債の償還による支出	△ 75,716,240
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,716,240
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	△ 24,094,411
資金期首残高	863,114,683
資金期末残高	839,020,272

7 むすび

令和3年度の水道事業特別会計決算は、前述のとおりである。

(1) 収益的活動

総収益は、541,677,794円で前年度に対し36,742,120円(7.3%)増加している。科目別にみると、増加した主なものは、営業収益71,925,997円(16.3%)である。内訳として、給水収益(水道料金)が73,287,649円(18.4%)と増加している。

営業外収益が減少した主な理由は、他会計補助金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などによるものである。給水収益(水道料金)については、令和2年度決算において、令和2年7月豪雨による水道料金の減免措置などが影響し、対前年度と比較し大幅な減となったが、令和3年度決算では減免措置が終了したこともあって、減免措置による減少分の8割程度を戻すことができた。

総費用は、455,506,894円で前年度に対し7,359,982円(1.6%)減少している。科目別にみると、減少した主なものは、退職手当の支給などに伴う総係費6,883,723円(4.6%)、配水及び給水費3,772,738円(5.0%)など、また、増額となった主なものは、減価償却費4,717,908円(2.5%)、原水及び浄水費3,189,368円(13.8%)となっている。

当年度純利益は、前年度より44,102,102円(104.8%)増の86,170,900円となっている。

(2) 財務分析

この結果、当年度の財務分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される総収支比率及び営業収支比率では、総収支比率は118.9%で前年度に対し9.8ポイント、営業収支比率は116.8%で前年度に対し17.0ポイントといずれも増となっている。また、比率が大きいほど経営の健全性が高いと判断される自己資本構成比率は80.1%で前年度に対し1.2ポイント上昇している。

同様に経営分析比率を前年度と比較してみると、職員1人当りの営業収益は51,370,000円で、前年度に対し11,209,000円増加している。

(3) 損益計算

前年度からの繰越利益剰余金277,969,893円に当年度の純利益86,170,900円とその他未処分利益剰余金変動額59,465,099円を加えた当年度未処分利益剰余金は423,605,892円となる。したがって利益剰余金合計863,605,892円(建設改良積立金440,000,000円を含む。)は、前年度に対し、301,554,750円(25.9%)の減となっている。

(4) 貸借対照

当年度投資された事業の主なものは、青井西間線道路改良工事に伴う配水管改良及び

消火栓設置工事、矢黒町加圧ポンプ所電気工事、原城配水池法面災害復旧工事、下永野町配水管改良工事（その１）などであり、施設の老朽化対策、応急復旧のための災害対策を確実に行うことで、水の安定供給に寄与することとなった。

当年度の水道料金未収額は、12,109,872円で、前年度に対し4,218,089円（53.4%）増加しており、また、104,787円（27件）が不納欠損として処分された。

令和２年度決算では、増加傾向にあった水道料金未収額が減少に転じたが、令和３年度決算では、一転して増額となった。増の要因として、豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症による影響が考えられるが、今後引き続き債権回収、財源確保に努められたい。

（５）施設利用状況

当年度の施設利用状況は、附表第１表経営分析表のとおりである。このうち、１日配水能力は26,000 m³で前年度と同じであるが、これに対する１日平均配水量は10,941 m³で前年度より505 m³増加している。この結果、施設利用率は42.1%で前年度より2.0ポイント上昇している。また、負荷率は１日最大配水量に対する１日平均配水量の比率で100%に近いほど体質が優れているとされているが、当年度は52.8%で前年度に対し17.9ポイント上昇している。

一方、最大稼働率は、１日最大配水量を１日配水能力で除した比率であるが、当年度は79.6%となっており前年度より35.4ポイント低下している。なお、有収率は総配水量に対して各家庭・事業所等が使用した水量の合計（総有収水量）の割合を示すもので、高い率ほど望ましいが、当年度の比率は85.65%であり、前年度より4.47ポイント上昇している。

※施設利用率、負荷率、最大稼働率は附表（P27）経営分析表を参照

（６）監査委員意見

我が国においては、戦後の水道法制定前後から水道インフラが急速に整備され、今日では限りなくすべての国民に対して清浄にして豊富低廉な水の供給が確保されていることは周知の事実である。しかしながら、我が国の水道インフラは、本格的な人口減少社会の到来と、老朽化した浄水施設及び水道管が増加するなか、他の社会インフラ同様、その持続性が危惧されており、今後の安定した水道事業経営に対し喚起を促している。

一方、本市の水道事業は、昭和28年6月に創設の許可を受け、昭和32年10月から給水を開始してきたが、国の動向で述べたように、人口減少、節水機器の普及等により給水収益が減収傾向にあり、併せて、給水開始から約60年を迎え、老朽化した施設の更新や管路等の耐震化などによる事業費の増加が見込まれ、今後、安定的な水道事業経営が危ぶまれる状況下にある。

このような中、平成30年10月に水道法が改正され、水道事業の目的が新規整備から基盤強化に変更となり、また、水道料金の水準も「健全な経営を確保することができる水道料金設定」の必要性が新たに盛り込まれるなど、わが国の水道事業の基盤強化のための画期的な改正となったことは言うまでもない。併せて、施設更新に要する費用に係る収支

の見通しを作成し、これを公表するよう努めなければならないとされ、長期的な経営の見える化と利用者のコミュニケーションの促進が求められることとなった。

本市の水道事業経営の現状は、先に述べた水道法改正前の平成28年5月に策定した「人吉市水道事業ビジョン」に基づき、公営企業としての経営の効率化・健全化の推進、収益性の向上を図っていくことはもちろんのこと、本市の将来を見据えつつ、優先して取り組むべき事業を明確に位置づけ、確実に実行中である。また、新水道ビジョンの策定中でもあり、その進捗も併せて見守っていききたい。

また、前年度決算審査において懸案事項でもあった、令和2年7月豪雨等による減免措置に伴う水道料金の減収分（総額約8,920万円）については、減免措置が終了したことから、決算上は減収分の8割程度を確保することが出来たが、引き続き、将来の人口減少及び節水による給水収益の減少がもたらす今後の資金計画への影響については、水道事業経営上の最重要課題として捉えておく必要がある。

むすびに、本市が、将来にわたり、健全な水道事業を持続していくため、「自治体における経営の見える化」「課題の明確化」「経営戦略の具現化」を積極的に推し進められるとともに、職員の技術力向上、更には大規模災害を視野に入れた危機管理能力に優れた組織・体制づくりの構築にこれまで以上努められたい。

附 表

第 1 表	経営分析表	27
第 2 表	財務分析表	28 ~ 29

経営分析表

第1表

項目	分析の式	方法	年度別比較				前年度との増減		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	基礎額	52.8	34.9	52.8	53.9	54.4	54.9	17.9
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	基礎額	42.1	40.1	43.7	44.3	45.2	45.6	2.0
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	基礎額	79.6	115.0	82.9	82.2	83.1	83.0	△ 35.4
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	基礎額	85.65	81.18	85.57	85.54	85.51	85.43	4.47
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	基礎額	13.8	13.2	14.4	14.6	14.9	15.1	0.6
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	基礎額	9.7	9.4	10.2	10.4	10.6	10.7	0.3
供給単価 (円・銭/㎥)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	基礎額	137.61	128.52	137.45	136.47	125.90	125.68	9.09
給水原価 (円・銭/㎥)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び消耗品売却原価} + \text{商管事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	基礎額	126.15	141.19	130.11	122.13	116.99	125.53	△ 15.04
職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	基礎額	2,997	2,765	1,823	1,744	1,759	1,694	242
職員1人当り給水戸数	$\frac{\text{現在給水戸数}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	基礎額	1,558.8	1,414.8	921.1	876.7	881.9	827.5	144.0
職員1人当り配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	基礎額	399,347	346,275	244,738	233,450	238,546	227,660	53,072
職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	基礎額	342,044	281,093	209,411	199,667	203,982	194,494	60,951
職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	基礎額	51,370	40,161	32,669	30,192	27,313	27,729	11,209

財務分析表

第2表

分析項目	分析の方法	年度別比較			前年度との増減	
		令和3年度	令和2年度	令和元年度		
構成比率	算式	基礎額 (円)	82.8	82.0	82.5	0.8
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{4,106,750,890}{4,961,535,108}$	82.0	82.5	0.8
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	17.2	18.0	17.5	△ 0.8	
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{854,784,218}{4,961,535,108}$	18.0	17.5	△ 0.8	
比率	算式	基礎額 (円)	80.1	78.9	78.2	1.2
		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{3,973,626,115}{4,961,535,108}$	78.9	78.2	1.2
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	2.8	3.2	3.4	△ 0.4	
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{139,110,277}{4,961,535,108}$	3.2	3.4	△ 0.4	
財務比率	算式	基礎額 (円)	614.5	569.2	512.9	45.3
		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{854,784,218}{139,110,277}$	569.2	512.9	45.3
	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	612.8	568.2	511.3	44.6	
	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{852,419,043}{139,110,277}$	568.2	511.3	44.6	
現金預金比率	算式	基礎額 (円)	603.1	553.5	503.5	49.6
		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	$\frac{839,020,272}{139,110,277}$	553.5	503.5	49.6

分析項目	分析の式	年度別比較			前年度の増減
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
回	固定資産回転率	512,404,995 4,080,341,991	0.11	0.14	0.02
	貯蔵品回転率	3,591,260 2,027,305	2.1	1.6	△ 0.3
	未収金回転率	512,404,995 19,476,890	22.9	33.3	3.4
転	当年度減価償却率	192,198,220 4,212,920,974	4.51	4.40	0.05
	総資本回転率	512,404,995 4,951,547,509	0.09	0.11	0.01
率	自己資本回転率	512,404,995 3,937,017,789	0.11	0.14	0.02
	総資本利益率	86,170,900 4,951,547,509	0.9	1.9	0.8
益	総収支比率	541,677,794 455,506,894	109.1	118.9	9.8
	営業収支比率	512,404,995 438,728,617	99.8	118.6	17.0
そ	利子負担率	15,289,213 881,425,809	1.9	2.0	△ 0.2
	企業債償還額比率	75,716,240 278,369,120	31.9	26.1	△ 4.7

(参考) 総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 負債 = 企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金

